

食料産業クラスター形成における技術革新

平岡ゼミ産業班

○遠藤今日子(Kyoko Endo) 佐藤正秀(Masahide Sato) 西北知世(Chiyo Nishikita)

野々山博紀(Hiroki Nonoyama) 村田和広(Kazuhiro Murata) 和田昂大(Kodai Wada)

(立命館大学政策科学部政策科学科)

キーワード：地域、経済

1. 背景

日本の農業は、出荷額でみて約 11 兆 8000 億円に相当する農産物を生産し、6 兆 8000 億円の付加価値を生み出す産業である¹。この産業は 344 万戸の農家の 490 万人の農業就業者が担っているが、日本経済全体に占める比重は年々低下しており、高齢化も進行している²。そうした中で近年多く注目を集めているのが食料産業クラスターだ。

2. 先行研究

食料産業クラスターとは、「コーディネーターが中心となり、地域の食材、人材、技術その他の資源を有効に結びつけ、新たな製品、販路、地域ブランド等を創出することを目的とした集団」³である。2005 年から農林水産省によって展開事業が行われており、食品産業全体を包括的に取り扱える政策として推進・強化されてきた。食料産業クラスターを推進・強化する上で、斎藤(2011)は「外部不経済をもたらしやすく、資源循環システムの構築や産業廃棄物を活用した新製品開発による技術革新が必要となる」⁴と述べている。クラスター、つまり集積がなされる地域では売り上げにむ

けた新たな製品開発はもちろん、集積がなされることでもたされる外部環境を視野にいれた技術革新が必要条件であることがわかる。また、櫻井(2010)は、「短いスパンで加工食品の開発やその原料調達を域内で達成しようとする取り組みが多い。そのため長期的視点やイノベーション誘発を目指そうとする視点が欠けている事例も多い。」⁵と述べており、食料産業クラスターを形成している地域についても、単に新しい商品開発にとどまっていることが多かった。私たちは、食料産業クラスターにおいてこれらの地域と、集積の欠点を見据えた資源循環システムの構築や産業廃棄物の再利用等の技術革新をひきおこしている地域との違いがクラスター内の主体の連携体制の差にあるのではないかと考えた。

本研究の目的は、食料産業クラスター内における主体が技術革新を進めていく上でどのような連携体制を築いているのか明らかにすることである。そして、以下 2 地域の事例から主体を考察することで、クラスター内の技術革新や、技術革新を含んだ食料産業クラスター形成を促し、日本の地域経済活性化のための一途を探りたい。

3. 分析

本研究では、上記のような目的で研究するに当たり、2 つの地域の事例を取り上げ調査した。和歌山県の紀州南高梅と長野県南信州地域の市田柿である。これらの地域を取り上げた理由として、前者は地域内外との連携により食料産業クラス

¹ 奥野正寛・本間正義『農業問題の経済分析』日本経済新聞社 1998 年 3 頁

² 同上

³ 農林水産省総合食料局食品産業企画課「食料産業クラスターについて」2006 年

⁴ http://www.maff.go.jp/j/study/tisan_tisyo/h18_03/pdf/data7.pdf

(2017 年 10 月 29 日最終アクセス)

⁵ 斎藤修「農商工連携の戦略—連携の深化によるフードシステムの革新—」農山漁村文化協会、2011 年

⁵ 櫻井清一「農・工・商・官・学の連携プロセスをめぐる問題」フードシステム研究第 17 巻 1 号、2010 年

ターが形成されており、技術革新が成されている事例、後者は主に地域内での垂直的連携が中心となる、クラスター形成が未成熟であり、技術革新は生産方法における政策の実施にとどまる事例だといえるためである。これらの地域を食料産業クラスターの主体に注目して調査した。

まず、紀州南高梅についての分析による見解を述べる。本地域における産業連携構造は、生産農家、二次加工農家といった農家、企業・JA 紀南・行政が所属する「紀州梅の会」が大きくわけて主体といえる。「紀州梅の会」のなかの企業が「梅干組合」を形成している。「梅干組合」において、企業間で加工や販売における情報の共有や、材料の共同での仕入れなどが行われている。また、組合内での調味液の再利用という形での技術革新も生まれている。さらに、紀州地域での産業連携の特徴としてあげられるのは仲買人が存在することである。農家と加工企業間の梅の販売価格の調整役としての機能を果たしており、地域のクラスター形成の核となってきた。また、仲買人が農家の廃棄用の塩を無料で回収し、企業に販売している。紀州南高梅の生産方法は世界農業遺産にも登録され、生産方式と地域の環境保全との両立が評価されており、行政や観光産業の連携において、南高梅のブランドイメージの促進がなされている。紀州南高梅では、地域外との連携を図りつつ、仲買人を介した農家と企業との連携により技術革新が生み出されていることがわかる。

つぎに、市田柿についての分析による見解を述べる。南信州地域の市田柿における産業連携構造は、行政・一部の生産農家や加工農家・JA 南信州・一部の二次加工メーカーが所属する「ブランド推進協議会」が地域ブランド化、クラスター形成の中心的役割を担っている。当協議会に無所属であるが、市田柿のブランド化に大きな役割を果たした強力企業も存在する。本地域の技術革新という面では、地域商標登録に伴って生産時の脱針化があげられる。しかし、これは JA が中心となって品質基準の設定や、機材の斡旋を行ったこと、また行政による補助金政策を行ったことで促進さ

れた。この商標登録制度に加え、企業の販売におけるブランド化戦略もあり、現在では、市田柿のブランドイメージの強化が行われている。産業連携としては、地域内において農家、加工企業、販売者の垂直的な連携が見られる。しかし、企業どうしの連携はなく、各企業が独自の販売先を開拓する一方で、農家の多くは高齢化により柿の一次加工の作業を企業に委託する形で企業と結びついている。市田柿においては、地域内での垂直的な連携にとどまり、技術革新があまり生み出されていないといえる。

4. 結論・提言

以上のような2つの地域における分析を通して、本研究の結論と提言を述べる。和歌山県の紀州南高梅は、地域内外での連携による食料産業クラスターが形成されており、「梅干組合」での企業どうしの連携が図られ、また、仲買人を介した農家と企業間の関係性がみられた。組合が中心となり地域の技術革新がなされていることがわかった。一方で、南信州地域の市田柿では、地域内で6次産業化のような垂直的な関係を築いている農家や企業が複数存在するが、企業間どうしの連携や農家と企業との連携は薄いことがわかる。よって、この2つの地域の事例分析より、市田柿においては農家と企業の連携、また企業どうしの連携を進めていくことが求められるという結論が導かれる。

本研究において、企業間同士の水平的な連携や農家と企業との垂直的な連携が食料産業クラスターにおいて技術革新を起こしていく要因であることが明らかになった。このような関係を構築することで、クラスターとしての強みをより引き出し、さらに技術革新につなげていけるのではないかと考えられる。